

防災・減災の輪

かがわ自主ぼう連絡協議会
会報 第98号(2015.5.1)
事務局川西地区自主防災会

お客様・地域社会の安心を守る

西日本電信電話株式会社
香川支店長 眞塚 教夫

NTT西日本の眞塚でございます。

平素は弊社の事業へのご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、NTTのOBでもある岩崎会長から寄稿の機会を頂戴いたしましたので、NTT西日本の災害対策についてご紹介させていただきたいと思っております。

1 NTT西日本の災害への対策

予期せぬ故障や自然災害が発生した場合に通信ネットワークを確保することは、情報通信サービスを提供する企業としての重要な役割のひとつであると認識し、さまざまな対策を実施しています。自然災害等が発生した場合に備えて、ネットワーク機能の冗長化や設備の耐震性向上、監視・制御体制を強化するなど、ネットワークの信頼性向上に取り組むとともに、通信ネットワークが被災した場合には、被災状況の把握、復旧体制の構築を迅速に行い、重要通信の確保、通信サービスの早期復旧に努めています。

また、南海トラフ巨大地震などの大規模災害対策として2012年より「防災3カ年計画」(3カ年で約100億円の設備投資)を策定し取り組んできたところです。

2 災害に強い通信ビルや設備づくり

<災害に強い通信ネットワーク>

中継伝送路が被災するとその区間の通信が途切れてしまいます。このような場合にも通信サービスに影響を与えないよう、中継伝送路を多ルート化しています。これにより万が一、中継伝送路の一つが被災しても、他のルートへ切り替え、通信サービスを提供できるよう努めています。

また、中継交換機を設置した重要通信センターを分散して設置することにより、複数の重要通信センターが同時に被災する危険を回避しています。

<災害に強い通信設備>

地震による倒壊等を防止する対策を始め、風水害対策として、NTT西日本の通信ビルや鉄塔は、風雨、津波、洪水などによる浸水を防ぐため、立地条件にあわせて「水防板」や「水防扉」を設置したり、ケーブル接続部への浸水防止対策を行っています。

また、各種火災対策のほか、突然の停電時にも電力を確保できるよう、通信ビルや無線基地局には予備電源(バッテリーエンジン)や移動電源車を設置・配備しています。

3 地域に密着した防災への取組み

<自治体様と連携した防災訓練>

西日本各地の自治体様と連携して、衛星回線を利用した通信の提供や、避難所への特設公衆電話の設置、災害用伝言ダイヤル及び災害用伝言板の開設を行って、災害時の早期復旧を目的とした訓練を行うとともに、住民の方々への防災意識の高揚に努めています。また、自治体様の防災計画の策定や防災訓練に参加し、通信の確保という観点で連携させていただいています。

－ 香川県総合防災訓練に参加 －

〔 2014年6月1日 / 香川県三豊市 山本町河川敷運動公園 〕



小型ポータブル衛星装置の設置訓練

<避難場所の提供>

大規模災害時などに必要となる一時避難場所の確保要請を自治体様から受け、企業の社会的責務として、有事の際には堅牢な通信ビルを一時避難場所や保管倉庫等として提供するための協定を締結しています。

香川県内では、3つの通信ビル（上之町ビル、丸亀ビル、琴平交換所）を避難場所として提供することとしています。

<「特設公衆電話」等の事前設置>

災害発生時等において迅速かつ確実な通信手段を確保するために、避難所への特設公衆電話の事前設置を進めています。

特設公衆電話は市町村等の要請に基づき避難所に事前に回線を構築します。避難所が開設された際には施設管理者により予め用意されている電話機が設置され、利用可能となり、被災者等が無料で使用することができます。香川県内では、2015年3月末現在で、5市6町330カ所（514回線）の避難所に設置されており、他の3市3町においても設置に向けた準備を進めています。

また、自治体様からの要請により、防災拠点施設等にWi-Fi環境を整備して、災害発生時等における情報収集や連絡を行うための通信手段の確保も行っています。香川県では、本庁舎をはじめ県の関連施設12カ所に整備されています。

Wi-Fiと言えば、昨年7月から香川県様と業務協定を結んでサービスを開始した

観光振興のための無料公衆無線LANサービス「かがわWi-Fi」（1日最大240分間無料、2015年3月末現在305カ所）も、災害時には時間の制限なくご利用可能となります。

4 災害時に必要な通信を確保

<重要通信の確保>

110・119・118番通話（「緊急通話」）は、NTTの回線を介して警察本部・消防本部・海上保安本部の指令台へ繋がりますが、複数ルートの回線を設置するなど、信頼性を高めています。また、災害時の援助、復旧や公共の秩序を維持するために提供している「災害時優先電話」は、発信が一般通話より優先して扱われるため、通信が集中し、混雑状態になっても影響を受けにくくなっています。例えば、気象、水防、消防、災害救援などの機関、電力・ガス・水道の供給に直接関係のある機関、新聞社・通信社・放送事業者の機関が利用できます。

また、携帯電話事業者の基地局の多くはNTTの光回線を中継回線として使用いただいていることから、各事業者と連携を取りながら通信設備及び回線の早期復旧に努めています。

<公衆電話の無料化>

災害救助法の適用が想定される規模の災害によって、交通機関の遮断等の社会的混乱が発生し、関係事業者における携帯電話及び固定電話の通話規制が発生する可能性がある状況等を総合的に勘案し、必要と判断される場合には、緊急措置として公衆電話から発信する際の通話料を無料化します。

ただし、テレホンカード以外の他社カードを利用した場合など、当社の公衆電話で即時課金をしない通話については、無料にならない場合があります。

<災害用伝言サービス>

被災地の方の安否を確認するための手段として、「災害用伝言ダイヤル(171)(電話サービス)※1」、「災害用伝言板(Web171)※2」等を運用します。災害用伝言ダイヤル(171)(電話サービス)は、全国に設置しているボイスサーバーへ伝言を分散蓄積し、被災地への呼の集中を回避します。災害用伝言板(Web171)は、通知したい相手先へのメールや音声を登録できます。ご利用になれるのは、震度6弱以上の地震発生時ですが、震度5強以下の地震ならびにその他の災害発生時には、電話の通信状況などを勘案して、被災地を所掌するNTT東日本またはNTT西日本が提供の判断を行うこととしています。提供を開始した時には、テレビ・ラジオ・NTT西日本公式ホームページ等を通じてお知らせします。

前述した自治体様と連携した防災訓練では伝言サービスの体験コーナーも設置していますので、一度、ご家族で体験していただきたいと思っております。



※1 171 をダイヤルし、ガイダンスに従ってご利用ください。加入電話、ISDN、公衆電話、ひかり電話（電話サービス）、災害時特設公衆電話からご利用できます。携帯電話等、他通信事業者の電話からのご利用は、各通信事業者へお問い合わせください。本サービスはNTTコミュニケーションズが提供するサービスで、NTT西日本が運用しています。ご利用時には通常、電話をおかけになる場合と同様の料金が必要です。

※2 <https://www.web171.jp> にアクセスし、ご利用ください。登録、閲覧は無料です。インターネット接続費用等は別途必要です。

5 通信サービスの復旧

災害発生時等において迅速かつ確実な通信サービス復旧を可能とするために、移動電源車、デジタルマイクロ無線装置、小型ポータブル衛星装置など機動性のある災害対策機器を配備するとともに、毎年、通信サービス復旧の訓練を実施しています。

中国ブロックからの支援を想定した中国ブロックとの合同訓練やNTT西日本全域を対象とした本社計画総合防災訓練などがあります。

南海トラフ巨大地震の発災時には、瀬戸内は太平洋側に比べ被害が軽微と想定されています。そうした観点から、香川支店は甚大な被害が想定されている高知・徳島の復旧支援の前進基地としての役割を担うことが期待されていますので、被災地の復旧に来られる支援者等の受け入れや資材供給の拠点としての準備も進めています。

<メガネ型WEBカメラデバイス>

先日、NHK高松放送局様からの要請で、当支店における災害復旧訓練の取材を受けました。災害対策本部の運営模様や「メガネ型WEBカメラデバイス」を活用した被害状況の確認模様などを紹介させていただきました。



「メガネ型WEBカメラデバイス」はメガネにWEBカメラとマイク、骨伝導スピーカーがついており、ノートパソコンやタブレットに接続することで着用者の見たままの映像を遠隔地に伝送することができます。通信設備の被害状況の映像を災害対策本部等へリアルタイムに共有することにより、設備復旧計画の検討や現地への迅速かつ的確な指示にも役立てることができます。メガネ型WEBカメラデバイスは着用中でも両手が使えるので、被災地など足元が悪い状況でも着用者の作業効率を下げることはありません。

ん。災害現場だけでなく、故障修理等の現場での目視確認手順等を熟練社員の目線映像として録画し、若手社員の研修教材として活用するなど他の業務でも活用できます。

この模様はNHK高松放送局の番組「ゆう6かがわ」（18時10分～）の「災害に備える」コーナーで放映されますので（5月12日予定）、是非、ご視聴ください。

6 終わりに

東日本大震災から2年後に出版された『東日本大震災の実体験に基づく「災害初動期指揮心得」』という国土交通省東北整備局が発行した書籍の巻頭には次のような言葉が記されています。

「備えていたことしか、役に立たなかった。備えていただけでは十分ではなかった。」そして巻末には「備え、しかる後にこれを超越してほしい。」とも書かれています。つまり、備えは大事だし、教訓は貴重であるが、これらにとらわれ過ぎることは禁物である。過去の教訓に精通したうえで、これを超越し、自由自在に「応用」してこそ、将来の大災害に対応できるのだと。

NTT西日本はこれまでの経験や対策を活かすとともに、日頃から社員一人ひとりが自ら考え、行動できるよう努力を重ね、災害に強い通信サービスの提供と災害が発生した場合の通信確保にこれからも全力で取り組んでいきます。

「通信を守る、に終わりはない。」



審査 15-252-1

事務局だより

平成27年5月

今月の事務局だよりは、総会終了報告とお知らせです。

1. 第3回定期総会終了報告

4月16日（木）16：00より、e-とぴあ・かがわ5階BBスクエアにおいて、香川県危機管理総局長泉川様ならびに危機管理課補佐、副主幹、主事殿をおむかえして、第3回定期総会を開催しました。

平成26年度の取組み総括と今年度の取組み、予算計画も可決承認されました。

従来、ややもすると西高東低がちとなっていた活動もさぬき市と東かがわ市にテコ入れすることによって、バランスのとれた活動になっていくものと思っております。



2. 活動資金に「テーマ型共同募金」の原資を活用してはどうか！

<本年度の〆切りは5月中旬です。市町の社協へ>

- ・テーマ型共同募金の活動期間は1月1日～3月31日。
- ・募金活動で得た原資はすべて8月に県共同募金会より、市町を通じて、活動団体に振り込まれます。
- ・募金目標額は1団体30万円以上です。

3. 香川県「次期総合計画」、 「かがわ創生総合戦略」策定委員に

このたび、かがわ自主ぼう連絡協議会会長として、3年前の「香川県防災ネットワークあり方検討会」委員に引き続いて、香川県「次期総合計画」及び「かがわ創生総合戦略」策定委員に選ばれました。

他の主要委員をご紹介しますと、香川県市長会会長、香川大学学長、経済同友会代表幹事、銀行協会会長、県商工会議所連合会会長等、そうそうたる顔ぶれの中に選ばれたことは、この4～5年間の頑張りが知事さんを始め、県当局の皆様にも認められたものであり、大変名誉でありますし、この事が今後につながるものと思っております。

編集後記

今月の防災減災の輪は、西日本電信電話株式会社 香川支店長 眞塚様の原稿を掲載させていただきました。ありがとうございました。